

計画事業番号	00135	事務事業名	生活困窮者自立支援事業	担当部署	保健福祉部福祉課	電話	2132
--------	-------	-------	-------------	------	----------	----	------

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	生活困窮者自立支援法			
事務事業開始年度	平成27年度		個別計画等	なし			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	(第 1 章)	支えあい健やかに暮らせるまち
	(第 6 節)	社会保障制度の充実
	(施策 1)	低所得者援護の充実
2 対象	生活に困窮している市民	
3 目的と内容	生活困窮者自立支援法に基づき、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給等を行う。 【前回推進計画からの変更点】 平成28年度は「拡大分」としていた学習支援事業を平成29年度の本事業に追加している。なお、平成28年度拡大分は7月からの実施のため9ヶ月分(39週、48回)としていたが、平成29年度は契約済みの1年分(50週、69回)を追加している。	
4 実施内容(手段)	28年度まで	(1)自立相談支援(求職支援、各種福祉施策の説明など) (2)住居確保給付金の支給(一定の要件に該当する世帯への家賃相当額の給付) (3)学習支援事業(経済的に塾等の利用が困難な中学生に対し、学習支援を実施)
	29年度	(1)自立相談支援(求職支援、各種福祉施策の説明など) (2)住居確保給付金の支給(一定の要件に該当する世帯への家賃相当額の給付) (3)学習支援事業(経済的に塾等の利用が困難な中学生に対し、学習支援を実施) (4)一時生活支援事業(住居を持たない生活困窮者を支援)の実施を検討

【事業の計画・実績】

平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
計画	実績	計画	計画	計画	計画	計画	計画
生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	①自立相談支援事業 相談件数 延べ94件 ②住居確保給付金の支給 対象者 0件 ③学習支援事業 生徒数 17名 (中1 8名、中2 3名、中3 6名)	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業	生活困窮者自立支援制度の実施 ①自立相談支援事業 ②住居確保給付金の支給 ③学習支援事業

【評価結果・評価コメント】

総合判定		平成30年度に向けた具体的な方向性		評価区分
前年度 2次評価	現状継続	現状継続とする。		「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統合」 「休止・廃止」 「終了」
1次評価	現状継続	生活に困窮している世帯に対する支援の必要性と、経済的に塾等の利用が困難な中学生に対する学習支援のニーズが高いことから継続する。平成30年度以降は、一定の住居を持たない生活困窮者に対し、一定の期間内、衣食住を提供する一時生活支援事業の実施を検討する。		
2次評価	現状継続	現状継続とする。		

【事業費の推移】

(単位:千円)

			平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			19,475		20,140		20,564		20,564	
事業額	直接事業費	国支出金	12,792		11,071		14,690		14,690	
		道支出金	0		0		0		0	
		地方債	0		0		0		0	
		その他特財	0		0		0		0	
		一般財源	6,683		9,069		5,874		5,874	
	① 合計	19,475		20,140		20,564		20,564		
人件費 (左側:一般、 右側:再任用)	② 人数(年間)	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	
	③ 1人当り年間平均人件費	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	8,400	4,500	
	④ =②×③	2,520	0	2,520	0	2,520	0	2,520	0	
総事業費①+④			21,995		22,660		23,084		23,084	

【評価指標】

指標名		単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
活動指標	①年間延べ相談受付件数	件	100	100	100	100
		目標値	100	100	100	100
		実績値	94			
	②学習支援員(教員)確保	人	15	15	15	15
	目標値	15	15	15	15	
	実績値	17				
	③	目標値				
		実績値				
	④	目標値				
		実績値				
成果指標	① 自立プラン作成件数	件	10	10	10	10
	【指標の定義(算式等)】	実績値	22			
	② 学習支援参加生徒数	人	20	20	20	20
	【指標の定義(算式等)】	実績値	17			
	③	目標値				
	【指標の定義(算式等)】	実績値				

【評価項目】

チェック項目	評点	コメント
妥当性 ・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかという妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	生活困窮者自立支援法に基づく、生活保護受給に至る前の生活困窮者に対する支援であり、行政が推進する事業である。
達成度 ・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	相談件数が目標値を若干下回ったが、成果指標の自立プラン作成件数は、目標値の倍の実績値であるため、一つ一つの相談に対し、中身の濃い支援が行えている。
成果向上 ・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	学習支援事業においては、平成28年度途中からの事業開始であったため、今後、周知の徹底を図ることにより、向上の余地がある。
経済性 ・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	委託事業で実施しており、今以上にコストを削減することは困難と思われる。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	<input checked="" type="checkbox"/> 法律の義務付けあり	<input type="checkbox"/> 法律の義務付けなし
------------------------	---	------------------------------------

【民間活力の活用性評価】 (事業担当部局が評価)	<input checked="" type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働が可能である。	<input type="checkbox"/> 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。
-----------------------------	--	--